

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

III 賃金と労働時間

概要

一、一九七九年の賃金は、現金給与総額の対前年上昇率で見ると、調査産業計で六・二%、製造業で七・四%であり、前者は前年の六・四%より下回っているが、後者は前年の六・九%より上回っている。このように賃金水準が前年にひきつづいて停滞しているのは、雇用情勢が十分に回復せず、消費者物価の上昇率が沈静してきたためである。

一、七九年の春季賃金闘争における賃上げ率は六・〇%で、前年より額・率ともに若干上昇している。七九年は、前年〇・五倍台であった有効求人倍率が〇・六倍台になり、また、企業業績の大幅な回復によって企業の支払能力にゆとりができたため、消費者物価上昇率がいちじるしく沈静したにもかかわらず、賃上げ率は前年より若干高まることになった。その結果、七九年平均では実質賃金が前年より調査産業計で二・五%、製造業で三・七%の上昇をみている。

一、七九年における労働分配率(付加価値額に占める人件費の割合)は、景気回復を反映した生産の増加と、減量経営による労働投入量の減少によって、七九年上期は五一・四%、下期は四九・三%に低下した。生産性本部の労働生産性指数(製造業)は、七九年平均一四二・八(五〇年=一〇〇)であり、前年より一五・四ポイント増加している。

一、企業間賃金構造をみると、七九年において製造業の賃金は、景気回復によって相対的に上昇し、そのため不動産業と電気・ガス・小売業をのぞく他の産業の賃金はいずれも相対的に低下した。中分類別にみてもっとも賃金が高い産業は鉄鋼であり、もっとも低いのは衣服である。規模別賃金格差は、前年に比べて若干拡大している。これの長期的推移をみると、一九七五年までは格差縮小の傾向がみられたが、それ以後は逆に拡大している。

一、企業内賃金構造をみると、ホワイトカラーとブルーカラーの賃金格差は、鉱業・製造業とも拡大している。男女別賃金格差は、前年に比べると鉱業で若干縮小し、製造業で拡大している。年齢別の賃金格差をみると、大企業、中小企業ともに年功賃金のカーブを若干たてている傾向がみられる。これは中高年齢層の生活を配慮した賃金配分がおこなわれていることを示している。

一、賃金体系の採用比率(企業が主にどの種類の賃金体系を採用しているか)をみると、企業規模計では、仕事給体系が前年の四三・四%から四五・一%に増加している。仕事給体系のなかみをみると単一型が二二・一%で多い。総合給体系は、前年の三九・一%から三六・八%に減少した。

一、七九年の臨時給与は、調査産業計では年計の支給率が四・二四ヵ月で、前年より〇・〇八ヵ月の増加となっており、金額では六・七%の増加である。臨時給与の現金給与総額に占める割合は、年平均では調査産業計二五・八%である。

一、七九年の調査産業計の平均総実労働時間は一七六・二時間で、前年の一七五・二時間に比べて一時間(〇・四%)の微増となっている。これは前年につづいて所定外労働時間の増加によってもたらされたものである。すなわち所定外労働時間は、調査産業計で一三・二時間で前年の一二・三時間より六・八%の増加となっている。規模別の特徴をみると、前年と同様に規模の小さい企業ほど総実労働時間は長くなるが、逆に所定外労働時間は少なくなっている。

一、なんらかのかたちで週休二日制を採用する企業は、四六・一%で前年に比べて一・四%増加している。完全週休二日制は五・六%で、前年と同率である。このように週休二日制の採用の進展は、依然として停滞しているといつてよい。週休以外の休日は、調査産業計で一六・七日で、前年の一六・五日から〇・二日増加している。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
